

施策1 防災・危機管理対策の推進

施策の方向

災害に強いまちづくりを進めるため、災害に対する市民意識の高揚や自助・共助・公助[※]の連携による地域防災力の向上を図るとともに、河川・水路の整備などに取り組みます。また、新たな危機事象に対処するための危機管理体制の強化に取り組みます。

現状と課題

- 市民への防災思想・防災知識の普及、防災教育・防災訓練の実施などに取り組み、日頃から市民の防災意識の高揚を図ることが必要です。
- 少子高齢化が進みつつある中、一人暮らし高齢者などいわゆる災害弱者も増えており、個人や家庭、地域、企業、団体といった地域の様々な主体と行政との連携を深め、地域防災力の向上に向け、防災という側面から見た地域の課題解決に一体となって取り組んでいくことが必要です。
- 計画的に河川・水路の整備などを行うことにより、浸水被害や冠水被害の防止に取り組む必要があります。
- 自然災害、大規模な事故や感染症の発生、国際組織による武力攻撃などに対応し、市民等の生命、身体及び財産などを守るため、危機管理体制を強化していく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H28)	目標値 (H32)
成果指標	自主防災組織 [※] 設置率	96.73%	98.5%
	防災リーダー [※] の登録者数	788人(累計)	1,038人(累計)
市民実感度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2.02P	—	—

施策を構成する事務事業

施策1 防災・危機管理対策の推進

(1) 市民意識の高揚と地域防災力の向上

- ◎防災対策整備事業
- 総合防災訓練事業
- 防災行政用無線管理事業
- 災害救助事業
- 防災事務

(2) 河川・水路の整備

- ◎一般河川改修事業
- 水防事務

(3) 危機管理体制の強化

- ◎危機管理対策事業

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

主要事業

防災対策整備事業

担当部課名

市長直轄組織 防災企画課

防災指導課

事業概要

- 災害時における各自主防災組織の初動体制の確立と活性化を目的に、甲府市防災リーダー^{*}を育成し、住民の防災意識の高揚と防災技術の向上に努める。
- 地域防災力強化のため、住民が行う初期消火活動に必要な消火栓器具の設置を推進する。
- 災害時における災害対策本部の情報収集・伝達体制の強化及び応急対応の円滑な実施に必要な甲府市総合防災情報システムの構築に努める。
- 災害時における要配慮者の避難支援対策として作成した、避難行動要支援者名簿の充実を努める。
- 平成29年度から30年度の2カ年で市内全自治会に防災指導等を行い、地域防災力の強化を図る。

現状と課題

- 「防災リーダー指導育成研修会」と「女性のための防災研修会」を年2回実施し、甲府市防災リーダーを育成している。また、自治会からの申請により、初期消火訓練や救命指導、防災講話などの防災指導を実施し、住民の防災意識の高揚と防災技術の向上に努めている。
- 昭和54年からの年次事業として消火栓器具の設置事業を推進しており、設置率は64%となった。
- 平成29年3月から甲府市総合防災システム職員参集機能の一部運用を開始した。甲府市総合防災システムは、平成29年度に全機能を構築し平成30年度に運用を開始する。
- 災害時における要配慮者の避難支援対策として避難行動要支援者名簿を1年に1回更新を行い、自主防災組織等に配付している。
- 各地域で抱える諸課題は、高齢化や若年層の流出、土砂災害や洪水などの地理的要因による危険性を内包する地域もあるなど、多岐に渡っているため、それぞれの特性に応じたきめ細やかな指導が必要である。なお、防災資機材の要望も多く寄せられている。

今後の事業展開

- 「防災リーダー指導育成研修会」等を年2回実施し、防災リーダーの更なる増員に努める。
- 消火栓器具の新規設置数を30基から60基に増量するとともに、避難所倉庫の防災資機材等の適正管理に努める。
- 甲府市総合防災情報システムの平成30年度の運用開始に向け、システム構築を行う。
- 避難行動要支援者名簿の個人情報の提供に対する未回答者等に同意勧奨を行い、名簿の充実を図る。
- 各自主防災組織の災害時の行動や指標となる地区防災計画や、避難場所や危険箇所などを盛り込んだ防災マップの作成を推進し、地域防災力の強化を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	66,229	61,424	61,456

一般河川改修事業

担当部課名
建設部 道路河川課

事業概要

- 水路改修等により、住民の生活環境の向上及び浸水被害から財産の保全を図る。

現状と課題

- 農地等の減少による保水能力の低下から、豪雨等の際には一気に雨水が水路に流れ込み浸水被害をもたらしている。
- 台風等による降雨では、排水先である一級河川の水位が上がるため、スムーズに雨水が流れず水路が溢水する状況にある。そのため効率的な排水システムの整備に苦慮している。

今後の事業展開

- 関係機関と連携を図りながら、浸水被害の状況や事業の効果を考慮して改修計画を策定する。
- 市街化調整区域*の排水計画を見直し、浸水被害を軽減するための必要な対策を進めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	118,758	157,106	112,693

危機管理対策事業

担当部課名
市長直轄組織 危機管理課

事業概要

- 国民保護図上訓練の実施
- 新型インフルエンザ等対策行動計画の推進

現状と課題

- 平成 25 年 4 月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行され、それに基づき同年 6 月に政府行動計画、平成 26 年 2 月に県行動計画がそれぞれ作成された。それに伴い市行動計画を同年 11 月に変更し様々な状況に対応できる実効性のある行動計画に変更を行い、平成 28 年には、全庁的な図上訓練を実施した。
- 最近の世界情勢を鑑みると、世界各地においてテロが発生し、多くの尊い生命が失われている。こうした中で、万が一発生した場合における、初動体制の確立が求められている。

今後の事業展開

- 新型インフルエンザ等は、強毒化し人間への感染力が強まっている。このようなことから、新型インフルエンザ等の発生前からの職場における感染対策の実施とともに継続的な訓練の実施により発生時の対応力の強化を図る。
- 市国民保護計画に基づく、図上訓練を実施することにより初動対応の確立を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2,968	2,835	2,887

施策2 消防・救急体制の充実

施策の方向

市民の生命、身体や財産を保護するため、関係機関と連携しながら、複雑多様化する災害形態に的確かつ迅速に対応できる消防・救急体制の充実を図ります。

現状と課題

- 日常的な火災の予防、火災発生時の消火活動のみならず、いつ起こるかかわからない自然災害や、不慮の事故などから市民の生命、身体や財産を守るため、消防・救急体制の重要性が高まっています。
- 火災などの各種災害や事故などの発生に備え、消防車両や資機材、消防水利などの充実を図るとともに、消防団員を確保していく必要があります。
- 救命率向上のため、救命講習などを実施し、救急体制を充実することが必要です。

施策の成果

	指標名	現状値 (H28)	目標値 (H32)
成果指標	消防団員の充足率	92.8%	95.0%
	消火栓設置数	2,937 栓	2,977 栓
市民実感度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	2.82P	—	—

施策を構成する事務事業

施策2 消防・救急体制の充実

(1) 地域消防力の強化

- ◎消火栓設置事業
- ◎非常備消防事業

- ◎消防施設等整備事業
- ◎常備消防事業

(2) 救命意識の向上

- 普通救命事業

主要事業

消火栓設置事業

担当部課名
 消防本部 警防課

事業概要

- 消防水利整備計画に基づき、市街地及び周辺地域に消火栓を設置し（目標数 3,124 栓）、火災発生時、消防隊の防御活動及び住民の初期消火活動に活用する。

現状と課題

- 平成 28 年 4 月現在 2,937 栓設置されており、有効な消防水利として活用されている。
- 課題として、消防水利整備計画に基づき計画的に設置しているが、住宅地であっても水道管路の口径が消防水利の基準に適合せず、消火栓が設置できない箇所や消防隊による実際のホース延長等図面上の設置計画だけでは、実情にそぐわない箇所がある。

今後の事業展開

- 消防水利整備計画に基づき、消防活動の実情に即した有効な箇所を選定し設置していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	9,691	9,321	9,495

消防施設等整備事業

担当部課名
 消防本部 警防課

事業概要

- 消防水利整備計画に基づき、耐震性貯水槽を市有地等に計画的に設置し（目標数 139 基）、平常時の火災や震災時に消火栓が被災して使用できない状況において、二次的に発生する火災への対応として活用する。

現状と課題

- 耐震性貯水槽は昭和 52 年から設置を開始、平成 28 年 4 月現在 113 基が設置済みであり、有効な消防水利として活用されている。
- 課題として、市有地等、設置場所の確保及び工事費の増額が挙げられる。

今後の事業展開

- 消防水利整備計画に基づき、有効水利の手薄な地域に耐震性貯水槽を設置していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	43,287	43,153	43,961

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

非常備消防事業

担当部課名

消防本部 人事課・警防課

事業概要

- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進するため、消防団に係る各種資機材の更新・整備、及び消防団員の確保に向けた各種対策、並びに報酬等の支払いを行う。
- 災害時に活用する消防水利の確保のため、道路下防火水槽改修計画に基づき、道路下に設置されている防火水槽を計画的に改修し、補強、耐震化、長寿命化を図る。

現状と課題

- 消防団の小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプを更新計画に基づき整備しているが、耐用年数を経過し、老朽化している車両に対する修繕費の増額等が課題となっている。
- 道路下防火水槽は、改修が必要と診断された60基のうち、平成28年4月現在22基が改修済みであり、有効な消防水利として活用されているが、補強工事による水量の半減及び工事費の増額が課題となっている。

今後の事業展開

- 引き続き、更新計画に基づき、消防団に係る各種資機材及び車両の計画的かつ効果的な更新・整備を継続して行く。
- 道路下防火水槽改修計画に基づき、効果的に防火水槽が活用されるよう改修を継続推進して行く。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	219,250	197,627	218,186

施策3 防犯・交通安全対策の充実

施策の方向

犯罪や交通事故による被害を未然に防止するため、地域や関係機関と連携して、防犯や交通安全に対する意識の普及啓発を図るとともに、防犯活動や交通環境の改善に取り組みます。

現状と課題

- 甲府市は、人口や産業、道路などの都市基盤が集積していることから、犯罪や交通事故が比較的多いという状況にあります。
- 警察をはじめとする関係機関と連携して、市民の防犯や交通安全に対する意識の啓発を図るとともに、地域防犯活動の充実や交通安全施設の点検・整備などによる交通環境の改善に取り組んでいく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H28)	目標値 (H32)
成果指標	市内の刑法犯認知件数	2,071 件	1,988 件
	市内の交通事故発生件数	1,588 件	1,500 件
市民実感度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	2.39P	—	—

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

施策を構成する事務事業

施策3 防犯・交通安全対策の充実

（1）防犯や交通安全に対する意識の普及啓発

- ◎交通安全対策事業
- ◎社会を明るくする運動事業
- 運転免許証返納高齢者支援事業

（2）防犯活動

- ◎安全安心街づくり事業
- ◎街路灯助成事業
- ◎学校安全安心推進事業

（3）交通環境の改善

- ◎交通安全施設整備事業
- 自転車対策事業
- 通学路交通安全対策事業

（4）相談・救済対策の充実

- 交通災害共済事業

主要事業

交通安全対策事業

担当部課名

市民部 消費生活課

事業概要

- 正しい交通ルールと交通マナーの徹底と交通安全意識の高揚を図る。
- 交通安全施設の整備を推進する。
- 交通事故相談員による相談・助言等の支援を行う。

現状と課題

- 全体の事故件数は減少傾向にあるが、特に65歳以上の高齢者が関係する交通事故の占める割合が急増しており、自転車利用者の交通ルール遵守とマナー向上が求められている。また、道路交通法をはじめとした関係法規の改正等の市民への周知が求められる。このような中で更に交通事故防止を強力に推進し、市民一人ひとりが思いやりを持って、命の尊さを認識し交通安全に真剣に取り組むよう、交通安全思想の普及と認識の徹底を図っていく必要がある。
- 交通安全施設の整備については、自治会等の申請が予算の範囲を上回っており、要望に十分に答えられない状況にあり、設置申請の受理から設置までの期間が長期化する傾向にある。

今後の事業展開

- 山梨県や地元の警察署をはじめとする関係機関及び団体との連携・協調のもと、春・秋の全国交通安全運動をはじめ、各種の交通事故防止事業等に参画するとともに、幼児・児童・小学校PTA及び高齢者を対象に交通安全教室を充実し、交通安全意識の高揚に努める。
- カーブミラー・自発光式交差点鉾等の交通安全施設の整備を進めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	10,947	10,382	8,573

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

安全安心街づくり事業

担当部課名

市長直轄組織 危機管理課

事業概要

- 自主防犯ボランティア団体の活動活性化のための支援 ●安全・安心パトロールカーによる巡回強化
- 防犯カメラの設置 ●電話詐欺対策の推進

現状と課題

- 防犯ボランティア登録制度（61団体、4100名登録）

甲府市安全安心ボランティア団体補助金制度、自主防犯ボランティア団体連絡協議会
出前講座の開催、防犯情報等の発信（ホームページ、広報誌、防災行政無線の活用）
地域安全ステーションの設置（市内3ヶ所に開設）

・課題

自主防犯ボランティアの登録制度が出来てから10年が経過し、様々な形態の団体が組織され、活動内容も多様化している。そのため、補助金制度もニーズにあった効果的な運用方法に変更していく必要があると考える。

また、団体構成員の高齢化が進み、活動の停滞と安全面からの配慮などから、若者のボランティア団体への参加を促す活動が必要と考える。

- 専用青色防犯パトロールカー1台を平日運用

公用車10台を青色パトロールカーに指定し運用

自主防犯ボランティア団体で青色パトロール隊を編成（3団体、34台）

・課題

本市における青色防犯パトロールカーは、市所有11台と市民ボランティア3団体34台となっているが、市全域をカバーするにはいたっていないため犯罪の複雑多様化する昨今、更なる体制強化の必要があると考える。

- 市内3駅等、35台の防犯カメラを設置

・課題

高齢者や子供、女性などをターゲットにした犯罪が多く発生する中、防犯カメラが犯罪抑止及び犯人検挙に結びつく重要なアイテムとなり今後設置場所の拡大が必要と考える。

- 出前講座、広報誌、防災行政無線による注意喚起

・課題

電話詐欺については、様々な対策を講じているが、抜本的な解決には至っておらず、今後法整備の強化など国に働きかけていく必要があると考える。

今後の事業展開

- 幅広い年齢層に活動への理解と参加呼びかけを実施する。
- 青色防犯パトロールカーの体制強化とより効率的で効果的な巡回警備を実施するため、警察OB（嘱託職員）を採用する。
- 自主防犯ボランティア団体の青パト登録を推進する。
- 見守りカメラ設置基本方針に基づき甲府駅南口に防犯カメラを設置する。
- 地域安全ステーションの設置を促進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	6,888	6,561	6,653

街路灯助成事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 防犯、交通安全及び自然環境対策のため、自治会が維持管理している街路灯に要する経費（設置費、撤去費等及び LED 灯交換費並びに電気料など）の補助を行い、安全で安心なまちづくりの推進に努める。

現状と課題

- 自治会からの申請により、防犯街路灯の新設・撤去・補修・LED 灯交換費に対し、補助金の交付を行っている。
- 自治会が負担している街路灯の電気代（10 ヶ月分）及び維持管理費（LED 灯除く）について、補助を行っている。
- 平成 26 年度から 5 ヶ年計画で実施している LED 化促進事業については、自治会の意向を踏まえ、LED 灯への交換灯数の前倒しに柔軟に対応し、早期の LED 化を促進している。
- 街路灯の新設・撤去・補修補助は、年度の途中に予算額の上限に達するため補助申請が行えず、事業を翌年度に見送る自治会が多数ある。
- LED 化促進事業については、水銀灯タイプの街路灯においても、10W 以下の LED 灯への交換を補助対象としているため、暗くなることへの抵抗感があることなどから LED 化が進まない状況である。

今後の事業展開

- 引き続き自治会の負担軽減と協働[※]の理念を念頭に、地域における防犯街路灯の維持管理を推進する。
- 平成 26 年度から 5 ヶ年計画で実施している LED 化促進事業を引き続き推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	73,964	48,713	32,882

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

学校安全安心推進事業

担当部課名

教育部 学校教育課

学事課

事業概要

- 全国的に学校の教育現場において、通学途上における連れ去り・不審者による児童殺傷事件等が起きていることから、小学生の通学時安全対策として防犯ブザーを市立小学校の1年生に配布するとともに、学校内の安全対策として、小学校全校に整備した緊急通報システムの適切な運用を図っている。
- スクールガード※講習会の開催及び活動推進
- マモルメール※による迅速な情報発信とシステム運用
- 通学路点検

現状と課題

- 防犯ブザーは児童及びその保護者の防犯意識の高揚を図る目的で配布を行っている。その後のメンテナンスについては、各家庭で対応していただけるよう周知に努めている。
- 緊急通報システムについては、適正な運用が図れるよう、各学校においてシステム点検等行う中で、学校内の安全対策に努めている。
- 全国的に学校の教育現場において、通学途上における連れ去りや不審者による児童殺傷事件等が発生するなど、子どもたちを取り巻く環境が厳しさと危険度を増していることから、スクールガード（学校安全ボランティア）講習会を開催し、通学路における付き添いや見守りを実施し、地域社会全体で学校内外の防犯・交通安全対策に取り組む体制を推進するとともに、地域ボランティアの継続した確保並びにマモルメール登録者数の拡大に取り組んでいる。

今後の事業展開

- 今後も通学時安全対策として防犯ブザーを小学校1年生に配布していく。
- 引き続き、マモルメール加入者数の拡大に努め、緊急情報の共有体制の強化を図る。
- 地域が一体となって子ども達を守る意識醸成を推進し、地域ボランティア数の確保に努める。
- PTA や地域住民等の関係機関及び各種ボランティア活動との連携強化に努め、より効果的な事業推進を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	1,951	1,842	1,865

交通安全施設整備事業

担当部課名

建設部 道路河川課

事業概要

- 交通安全対策特別交付金※の対象となる道路反射鏡、歩道改良（バリアフリー化）、路面標示（区画線）、道路案内標識、道路照明、車両用防護柵等についての調査結果や、住民要望に基づき、工事発注により整備を図る。

現状と課題

- 新たな道路の開通や開発行為などにより既存の道路の交通事情が大幅に変わること新たな交通安全施設の整備要望は尽きることが無い。路面標示の区画線は消耗による定期的な引き直しが必要であり、その他の車両用防護柵や標識などの施設も老朽化による更新も必要となることから住民要望は高い。また、高齢化の進展などによる歩道のバリアフリー化対策の要望も多数寄せられている。
- 交通安全対策特別交付金制度の活用による事業であるため、事業対象の範囲、規格が制限される。
- 市で管理する道路延長に対して十分な予算の確保ができない。

今後の事業展開

- 今後とも、交通安全対策特別交付金を利用し、各種整備を図っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	43,643	50,360	50,823

施策4 消費者保護の推進

施策の方向

消費者被害の未然防止や救済を図るため、関係機関と連携しながら、消費生活相談や啓発活動に取り組みます。

現状と課題

- 消費生活の利便性は、インターネットや携帯電話などの普及、サービスの多様化などを背景として飛躍的に高まりました。その反面、事業者による違法な行為など、消費者をめぐるトラブルも発生しています。
- 関係機関、消費者団体などとの連携のもと、消費生活をめぐる相談体制の充実を図るとともに、トラブルに巻き込まれないための情報提供や消費者教育を通じた意識啓発に取り組んでいく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H28)	目標値 (H32)
成果指標	消費生活センターにおける救済件数	226件 (H27)	300件
	消費者問題出前講座受講者数	1,119人	1,300人
市民実感度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2.37P	—	—

施策を構成する事務事業

施策4 消費者保護の推進

(1) 消費生活相談や啓発活動

◎消費者啓発育成事業

○計量検査事業

主要事業

消費者啓発育成事業

担当部課名

市民部 消費生活課

事業概要

- 複雑・多様化している消費者問題について、最新の消費生活情報の提供や消費者意識の啓発に努め、消費者の自立支援を図る。

現状と課題

- 国・県及び関係機関の各種消費者情報を収集し、消費者に提供すること等により、消費者被害の未然防止に努めてはいるが、消費者被害に関する相談件数は増加しており、また最近は、高齢者のみならず若年層においてもインターネットやスマートフォン等の普及により、様々なトラブルに巻き込まれるケースも増えていることから、年齢に応じた消費者教育の推進が必要である。
- 消費生活相談件数の約4割が60歳以上の方々であることから、消費者被害に遭いやすい高齢者や障がい者を見守るための体制づくり等の対策が必要である。
- 消費生活相談内容は、複雑かつ多様化していることから、それらに対応するために消費生活相談員や関係職員の一層のスキルアップが必要である。

今後の事業展開

- 消費生活相談員による「消費者問題出前講座」を、地域や高齢者のみならず、小学校、中学校等において、それぞれの特性に応じた内容で実施する。
- 「消費生活センター消費生活情報サイト」を活用し、消費生活に関する情報を迅速に市民へ提供することにより消費者被害の未然防止に努めるとともに、消費生活に関する啓発活動等を通して消費者の自立を支援する。
- 「甲府市消費者安全確保地域協議会」において、消費者安全の確保のための取組を効果的かつ円滑に行なうために必要な情報交換や取組に関する協議を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	16,285	15,225	15,335